



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 G V A T E C H株式会社
コード番号 298A URL <https://gvatech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 板倉 侑輝 (TEL) 03(6274)8260
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	400	11.9	△56	—	△61	—	△62	—
2025年12月期第1四半期	357	57.8	△90	—	△92	—	△92	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△13.50	—
2025年12月期第1四半期	△19.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,285	232	15.6
2025年12月期	1,468	294	17.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 200百万円 2025年12月期 257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,096	41.3	31	—	4	—	2	—	0.49

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	4,638,298株	2025年12月期	4,628,798株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	95株	2025年12月期	95株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	4,632,253株	2025年12月期1Q	4,626,226株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(表示方法の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属する国内リーガルテック市場は、株式会社富士キメラ総研が2025年7月に発表した「ソフトウェアビジネス新市場2025年度版」によると、当社が属する国内SaaS市場は2025年には2.28兆円に達し、2027年には2.88兆円に達する見込みです。また、国内AIシステム市場全体においても、2024年の支出額実績が前年比56.5%増の1兆3,412億円に達し、2029年には4兆1,873億円規模へ急拡大するとの見通し（出典：IDC Japan、2025年5月発表）が示されるなど、生成AIは企業の競争優位性を決定づける不可欠な社会インフラへと進化しております。

このような市場環境の変化を受け、2025年12月期において当社は、従来の「法務DX」の枠組みを超えた「法務AX (AI Transformation)」への構造転換を推進し、一定の成果を実現いたしました。

今後の重点施策は以下の通りです。

第一に、汎用AIを法務実務レベルで活用できるようにすることで、法務業務のAX (AI Transformation) を推進します。中核的な取り組みとして、Salesforce社のAIエージェント連携「OLGA for Agentforce」をはじめとする外部システムとの連携を強化し、エンタープライズ市場における圧倒的な優位性を構築してまいります。あわせて、「OLGA AIコンサルティング」においてプロンプト設計やワークフロー構築を通じ、お客様の組織的な業務改善を強力に支援してまいります。

第二に、弁護士・法律事務所向けに「ベンパル 書面作成」「ベンパル 契約書レビュー」を本格投入し、弁護士実務のあらゆる工程にわたるAX (AI Transformation) を実現いたします。

第三に、登記・商標領域における集客チャネルの多角化と、登記・商標手続き以外の法務周辺業務へのプロダクトミックスを推進し、LTV向上と新規層開拓を両立させます。

当第1四半期累計期間については、成長投資を目的とした生成AIプロダクト開発や広告宣伝費への戦略的投資、営業体制の強化に伴う人員体制の強化に引き続き取り組んだ結果、各事業とも計画を上回るペースで伸長いたしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は400,444千円（前年同四半期比11.9%増加）、売上総利益251,942千円（前年同四半期比16.2%増加）となる一方で、営業損失56,007千円（前年同四半期は営業損失90,067千円）、経常損失61,903千円（前年同四半期は経常損失92,104千円）、四半期純損失62,551千円（前年同四半期は四半期純損失92,255千円）となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ182,780千円減少し、1,285,660千円となりました。これは主に、無形固定資産が57,643千円、差入保証金が51,416千円増加する一方で、現金及び預金が284,640千円、商品が10,842千円、前払費用が11,091千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ120,238千円減少し、1,053,505千円となりました。これは主に、未払消費税等が28,076千円、契約負債が45,532千円、長期借入金が45,756千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ62,542千円減少し、232,155千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が62,551千円減少したことによるものです。また、新株予約権の行使により、新株予約権が5,814千円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,911千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,890	205,250
売掛金	71,125	81,164
商品	23,455	12,612
仕掛品	2	585
前払費用	37,545	26,454
その他	359	341
流動資産合計	622,378	326,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,055	791
工具、器具及び備品(純額)	11,029	12,177
有形固定資産合計	12,085	12,969
無形固定資産		
ソフトウェア	735,286	868,398
ソフトウェア仮勘定	80,724	5,406
その他	5,550	5,400
無形固定資産合計	821,561	879,205
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,718	3,718
長期前払費用	181	3,427
差入保証金	8,515	59,931
投資その他の資産合計	12,415	67,077
固定資産合計	846,062	959,251
資産合計	1,468,440	1,285,660

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,686	2,286
1年内返済予定の長期借入金	187,731	183,024
未払金	102,512	108,738
未払費用	3,266	3,660
未払法人税等	8,475	4,225
未払消費税等	41,936	13,859
契約負債	280,497	234,964
預り金	5,639	6,503
流動負債合計	631,745	557,263
固定負債		
長期借入金	541,998	496,242
固定負債合計	541,998	496,242
負債合計	1,173,743	1,053,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,560	412,472
資本剰余金	1,400,662	1,403,574
利益剰余金	△1,552,817	△1,615,369
自己株式	△50	△50
株主資本合計	257,354	200,626
新株予約権	37,343	31,529
純資産合計	294,697	232,155
負債純資産合計	1,468,440	1,285,660

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	357,771	400,444
売上原価	141,009	148,502
売上総利益	216,761	251,942
販売費及び一般管理費	306,829	307,949
営業損失(△)	△90,067	△56,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	498
その他	69	20
営業外収益合計	187	518
営業外費用		
支払利息	2,072	6,184
その他	151	229
営業外費用合計	2,223	6,413
経常損失(△)	△92,104	△61,903
税引前四半期純損失(△)	△92,104	△61,903
法人税等	150	648
四半期純損失(△)	△92,255	△62,551

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示しておりました8,515千円は、「差入保証金」8,515千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	47,390千円	64,537千円